

平成21年8月期 第2四半期決算短信

平成21年4月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社インデックス・ホールディングス
 コード番号 4835 URL <http://www.index-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 落合 正美
 (氏名) 村上 幸正

TEL 03-5779-5080

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第2四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	43,472	△28.2	1,240	58.2	△4,921	—	△8,105	—
20年8月期第2四半期	60,524	△4.7	784	△11.0	△8,755	—	△13,232	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年8月期第2四半期	△3,484.00	—
20年8月期第2四半期	△6,135.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年8月期第2四半期	75,878	17,206	8.4	2,732.94
20年8月期	121,316	43,992	24.8	12,954.11

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 6,357百万円 20年8月期 30,136百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	80,000	△35.2	2,740	27.9	△4,400	—	△8,400	—	△3,610.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

1株当たり当期純利益の算出には、21年8月期第2四半期の期中平均株式数(四半期連結累計期間)を使用しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 日活株式会社)
 (注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第2四半期	2,334,450株	20年8月期	2,334,450株
② 期末自己株式数	21年8月期第2四半期	8,034株	20年8月期	8,034株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年8月期第2四半期	2,326,416株	20年8月期第2四半期	2,156,812株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
 2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期の我が国の経済状況は、米国のサブプライムローン問題に端を発したグローバル金融市場の混乱による株価の急落、為替の急激な変動、円高などを背景に、個人消費マインドの冷え込みや企業業績の悪化が進行しており、極めて厳しい状況での推移となりました。

こうした環境の下で、当社グループにつきましては、第1四半期同様にグループ会社の徹底した選択と集中に基づく戦略として、経営資源の集中を行うとともに、グループ各社独自の営業体制の強化を図ることにより、収益力の回復に注力いたしました。

具体的には、事業継続に対する厳格且つ迅速な経営判断と、コア事業となるモバイル&ソリューション事業とエンタテインメント事業への更なる集中を基本戦略としたグループ再編を実行するとともに、全社的に原価・販売管理費等の抜本的な費用削減の推進をしております。また、海外においては、欧州をはじめ中国においても不採算事業からの撤退を進める一方、コア事業の更なる拡大として、サウジアラビアの投資会社Basil Holding 社との提携等によるエンタテインメント事業の海外展開を積極的に推進しております。

そのような状況の中、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高21,871百万円、営業利益581百万円、経常損失は投資有価証券の売却損および評価損などを計上したため4,187百万円となっております。また、当第2四半期連結会計期間の純損失につきましては、持分変動利益および関係会社株式売却益などの特別利益を計上した一方、減損損失と事業撤退損などの特別損失を計上いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間の純損失は6,474百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(モバイル&ソリューション事業)

当セグメントにつきましては、株式会社インデックスのモバイルソリューション事業におけるシステム構築案件の受注、及びモバイルコンテンツ事業における会員数の伸張などが順調に推移したこと、またデータスタジアム株式会社のメディア向けスポーツデータ配信事業、データ分析をベースにしたスポーツチーム向けコンサルティング事業の伸張が売上に貢献しました。

その一方、株式会社ネットインデックスにおいては、市場環境の著しい変化により、音声端末、データ通信カードの販売数量が大幅に減少しました。また海外では、Index Asia Pacific Limitedグループにおける中国での不採算事業からの撤退により売上が減少したこと、及び欧州においては着メロ、壁紙、携帯ゲームなどの携帯コンテンツの売上が引き続き減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間においては、売上高は7,031百万円となり、営業利益は772百万円となりました。

(エンタテインメント事業)

当セグメントにつきましては、映画興行界全体の冷え込みの影響を受けた日活株式会社は減収減益となり、株式会社アトラスにおいて平成21年1月に発売した国内新作ゲームソフト「女神異聞録デビルサバイバー」(DS)、平成20年12月に発売した「ペルソナ4」の海外版が順調な実績をあげましたが、業務用ゲーム関連事業及びアミューズメント施設関連事業において苦戦を強いられました。また株式会社アトラスの連結子会社である株式会社シーアンドシーメディアが展開するオンラインゲーム「パーフェクトワールドー完美世界ー」及び「夢世界ー武林外伝ー」が好調であったこと、さらに、平成20年11月より新規オンラインゲームとなる「LEGEND of CHUSENー誅仙ー」の課金を新たに開始し、売上、利益面に大きく寄与しました。また海外では、引き続きGRENOBLE FOOT 38 SASPのフランス1部リーグ昇格に伴う放映料の増加などが売上に貢献いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間においては、売上高は10,483百万円となり、営業利益は190百万円となりました。

(コマース&出版事業)

当セグメントにつきましては、出版事業、ショッピング事業は、前期から引き続き個人消費の停滞という外部環境に影響され減収を余儀なくされております。株式会社インデックス・コミュニケーションズにおいては、第1四半期から引き続き月刊誌の休刊、及び書籍の発行点数の絞込み、広告売上の減少などの影響もあり売上は減少しております。その結果、当第2四半期連結会計期間においては、売上高は4,394百万円となり、営業利益は76百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内におきましては、引き続きグループ各社の再編、統合、不採算事業からの早期撤退など、グループ会社の徹底した選択と集中を推進しております。これらの結果、当第2四半期連結会計期間においては、売上高は18,014百万円、営業利益は839百万円となりました。

(北米)

米国におきましては、株式会社アトラスの在外子会社が前期に引き続き売上に貢献し、当第2四半期連結会計期間においては、売上高は716百万円、営業利益は58百万円となりました。

(欧州)

欧州におきましては、Index Multimedia SAのリストラクチャリングによるコスト増と規模縮小による売上高の大幅な減少が生じております。一方、GRENOBLE FOOT 38 SASPの業績が売上高に貢献し、当第2四半期連結会計期間においては、売上高は3,124百万円、営業損失は125百万円となりました。

(アジア)

中国におきましては、不採算事業からの撤退に伴い売上が減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間においては、売上高は77百万円、営業損失は35百万円となりました。

(その他)

その他の地域におきましては、通信キャリアの度重なる規制変更にもなう対応に費用が嵩み、業績が悪化しました。その結果、当第2四半期連結会計期間においては、売上高は1百万円、営業利益は0百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に対し、45,438百万円の減少の75,878百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券及び売掛金、のれん（資産）、仕掛品などの減少の影響によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間における負債合計は、前連結会計年度末に対し、18,652百万円の減少の58,672百万円となりました。その主な要因は、短期借入金及び買掛金、未払金などの減少の影響によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に対し、26,786百万円の減少の17,206百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整（資本）、少数株主持分などの減少の影響によるものです。

また、自己資本比率は8.4%となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、5,741百万円の減少となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況等につきましては以下のとおりとなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、381百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。主な要因としましては、未払金・未払費用の増加、たな卸資産の減少及び利息の支払などの影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,297百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。主な要因としましては、投資有価証券の取得による支出、及び貸付による支出などに対し、投資有価証券の売却による収入、及び関係会社株式等の売却による収入などの影響によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,165百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。主な要因としましては、少数株主への株式の発行による収入の資金獲得があったものの、短期借入金の純減などの影響によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月期を通して、グループ会社の徹底した選択と集中に基づく戦略として、抜本的なコスト削減の実施、不採算事業からの撤退、ノンコア事業の整理・売却や関与低下を実施している一方、コア事業における海外大手事業会社との積極的な業務提携を実施しており、今後も推進していく予定であります。

(モバイル&ソリューション事業)

モバイルソリューション事業において、モバイルコンテンツの会員数(音楽アーティスト関連サイト、遊戯サイト等)が堅調に伸張しており、今後は、メディア・ライセンサー(出版社・放送局)とのメディアミックス戦略を加速させることにより、放送局向けサイトにおけるテレビ連動企画の増大及び大手量販店との課金事業の拡大、新決済サービスを使用する携帯ポイント事業を推進していく予定であります。

(エンタテインメント事業)

アニメーション事業において、受注ビジネスの伸張、制作投資を抑制し受託制作事業へ集中して資源投下していくことにより、アニメ・CG制作を一括して受託可能な一大アニメスタジオとして更なる躍進を目指す一方、全世界を視野に入れたブランド力の強化及び当ブランドを生かしたオリジナルIPの開発に注力していく予定であります。また、ゲーム事業においてはコンシューマーゲーム、オンラインゲームに経営資源を集中させて継続的な成長に注力していく予定であります。

(コマース&出版事業)

コマース事業において、商品の原価低減策(中国大手メーカーを中心に折衝)などによる収益構造の改善を実施していくと伴に、主力ブランドの店舗及び新ブランドの展開強化を図り、またネット市場の伸張を鑑みネット販売可能な取り扱いブランドを拡張することにより、販売インフラとして積極的に活用していく予定であります。

これらの要因により、通期売上高の予想は、モバイル&ソリューション事業で34,423百万円、エンタテインメント事業で32,207百万円、コマース&出版事業で13,370百万円、連結で80,000百万円となる見込みであります。

また、通期営業利益の予想は、モバイル&ソリューション事業で2,790百万円、エンタテインメント事業で1,163百万円、コマース&出版事業で285百万円、連結で2,740百万円となる見込みであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、日活株式会社については、株式の譲渡により連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。第2四半期連結会計期間末以降、当社が所有する株式を全て売却したため、日活株式会社は関係会社ではなくなりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)
1. たな卸資産の評価方法	(1) 当第2四半期連結会計期間末の主要な棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 (2) 主要な棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に伴い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更が損益に与える影響はございません。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月7日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更が損益に与える影響はございません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 9,653	13,483
受取手形及び売掛金	11,006	22,622
有価証券	235	540
商品	1,692	2,082
製品	526	2,025
原材料	302	334
仕掛品	5,803	6,183
貯蔵品	133	157
繰延税金資産	407	1,195
その他	12,650	14,411
返品債権特別勘定	—	△46
貸倒引当金	△1,946	△3,480
流動資産合計	40,466	59,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 1,778	3,006
機械装置及び運搬具(純額)	28	263
土地	※2 372	796
その他(純額)	2,991	3,781
有形固定資産合計	※1 5,170	※1 7,848
無形固定資産		
のれん	※4 39	※4 17,911
営業権	—	44
ソフトウェア	1,141	2,446
ソフトウェア仮勘定	160	922
その他	296	1,413
無形固定資産合計	1,638	22,738
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 22,199	※2 25,103
長期貸付金	11,564	9,114
繰延税金資産	146	430
その他	7,573	8,590
貸倒引当金	△12,881	△12,017
投資その他の資産合計	28,602	31,221
固定資産合計	35,412	61,808
資産合計	75,878	121,316

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,028	14,591
短期借入金	36,660	※2 41,256
未払金	3,791	5,822
未払法人税等	591	950
賞与引当金	253	366
繰延税金負債	0	52
返品調整引当金	92	160
その他	6,124	6,650
流動負債合計	54,540	69,850
固定負債		
長期借入金	2,156	※2 4,086
退職給付引当金	33	600
役員退職慰労引当金	63	63
係争引当金	638	645
繰延税金負債	295	447
その他	944	1,630
固定負債合計	4,132	7,473
負債合計	58,672	77,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,338	37,338
資本剰余金	31,449	31,449
利益剰余金	△65,684	△43,081
自己株式	△236	△236
株主資本合計	2,866	25,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370	△514
為替換算調整勘定	3,120	5,181
評価・換算差額等合計	3,491	4,666
新株予約権	181	146
少数株主持分	10,666	13,709
純資産合計	17,206	43,992
負債純資産合計	75,878	121,316

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	43,472
売上原価	28,191
売上総利益	15,281
返品調整引当金繰入額	22
返品調整引当金戻入額	31
差引売上総利益	15,290
販売費及び一般管理費	
給料手当	3,409
貸倒引当金繰入額	79
賞与引当金繰入額	253
販売促進費	3,230
退職給付費用	47
役員退職慰労引当金繰入額	8
その他	7,020
販売費及び一般管理費合計	14,049
営業利益	1,240
営業外収益	
受取利息	248
受取配当金	95
投資有価証券売却益	81
負ののれん償却額	386
その他	216
営業外収益合計	1,029
営業外費用	
支払利息	920
投資有価証券売却損	1,920
為替差損	960
投資有価証券評価損	2,762
その他	626
営業外費用合計	7,191
経常損失(△)	△4,921
特別利益	
持分変動利益	1,118
関係会社株式売却益	1,332
貸倒引当金戻入額	611
その他	109
特別利益合計	3,172
特別損失	
減損損失	1,730
投資有価証券評価損	648
貸倒引当金繰入額	769
事業撤退損	1,727
その他	1,715
特別損失合計	6,590
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,339

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	
法人税、住民税及び事業税	278
法人税等調整額	655
法人税等合計	933
少数株主利益	△1,167
四半期純損失(△)	△8,105

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
売上高	21,871
売上原価	13,927
売上総利益	7,944
返品調整引当金繰入額	1
返品調整引当金戻入額	5
差引売上総利益	7,948
販売費及び一般管理費	
給料手当	1,887
貸倒引当金繰入額	28
賞与引当金繰入額	156
販売促進費	1,344
退職給付費用	28
役員退職慰労引当金繰入額	6
その他	3,915
販売費及び一般管理費合計	7,367
営業利益	581
営業外収益	
受取利息	128
受取配当金	94
投資有価証券売却益	81
負ののれん償却額	193
その他	81
営業外収益合計	578
営業外費用	
支払利息	490
投資有価証券売却損	1,166
為替差損	483
投資有価証券評価損	2,654
その他	552
営業外費用合計	5,347
経常損失(△)	△4,187
特別利益	
持分変動利益	432
関係会社株式売却益	1,332
貸倒引当金戻入額	559
その他	83
特別利益合計	2,408
特別損失	
減損損失	1,424
投資有価証券評価損	392
貸倒引当金繰入額	717
事業撤退損	1,583
その他	1,129
特別損失合計	5,247
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,026

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
法人税、住民税及び事業税	92
法人税等調整額	536
法人税等合計	628
少数株主利益	△1,179
四半期純損失(△)	△6,474

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,339
減価償却費	1,589
減損損失	1,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△446
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△6
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0
係争引当金の増減額(△は減少)	77
のれん償却額	144
負ののれん償却額	△386
受取利息及び受取配当金	△344
支払利息	920
為替差損益(△は益)	1,060
投資有価証券売却損益(△は益)	1,757
投資有価証券評価損益(△は益)	3,411
関係会社株式売却損益(△は益)	△939
関係会社株式評価損	224
持分法による投資損益(△は益)	△26
持分変動損益(△は益)	△1,118
固定資産除売却損益(△は益)	318
売上債権の増減額(△は増加)	3,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,974
未収入金の増減額(△は増加)	△798
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,148
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	2,945
その他	705
小計	1,269
利息及び配当金の受取額	254
利息の支払額	△1,157
法人税等の支払額	△406
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年9月1日
 至 平成21年2月28日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,005
有形固定資産の売却による収入	17
ソフトウェアの取得による支出	△280
有価証券の償還による収入	299
投資有価証券の取得による支出	△2,980
投資有価証券の売却による収入	5,695
関係会社株式の取得による支出	△282
関係会社株式の売却による収入	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収支	593
貸付けによる支出	△2,375
貸付金の回収による収入	1,891
定期預金の預入による支出	△153
定期預金の払戻による収入	153
その他	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,419
長期借入れによる収入	19
長期借入金の返済による支出	△622
リース債務の返済による支出	△92
少数株主からの払込みによる収入	2,193
配当金の支払額	△6
少数株主への配当金の支払額	△32
その他	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,074
現金及び現金同等物の期首残高	13,075
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	△1,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,749

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）

	モバイル&ソリューション事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	コマース&出版事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,995	10,482	4,393	21,871		21,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	0	1	37	(△37)	
計	7,031	10,483	4,394	21,909	(△37)	21,871
営業利益	772	190	76	1,039	(△458)	581

当第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）

	モバイル&ソリューション事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	コマース&出版事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,546	19,706	8,220	43,472		43,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115	0	2	118	(△118)	
計	15,661	19,707	8,222	43,591	(△118)	43,472
営業利益	1,690	263	135	2,089	(△848)	1,240

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。
2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル&ソリューション事業	インターネットへ接続可能な携帯電話（携帯IP接続端末）などへのコンテンツの企画・開発・配信及び顧客企業向けのシステム受託開発、端末製造、IT事業投資などのソリューション提供
エンタテインメント事業	アニメ、ゲーム、映画等のコンテンツの著作権の取得並びに企画、製作及び流通
コマース&出版事業	書籍、雑誌等の編集、出版及び同媒体と連動した通販事業（モバイル、ネットTV等マルチプラットフォーム展開）、バーチャル/リアルの店舗運営

〔所在地別セグメント情報〕

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,992	676	3,124	77	1	21,871		21,871
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21	40	0			62	(△62)	
計	18,014	716	3,124	77	1	21,933	(△62)	21,871
営業利益又は営業損 失(△)	839	58	125	△35	0	987	(△406)	581

当第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,234	1,822	6,991	1,420	3	43,472		43,472
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36	41	0			78	(△78)	
計	33,271	1,864	6,991	1,420	3	43,551	(△78)	43,472
営業利益又は営業損 失(△)	1,757	129	115	67	0	2,070	(△830)	1,240

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

北米・・・・・・アメリカ

欧州・・・・・・フランス、イギリス、ドイツ、ルクセンブルグ他

アジア・・・・・・タイ、中国他

その他・・・・・・オーストラリア

〔海外売上高〕

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,100	1,630	4,731
II 連結売上高（百万円）			21,871
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.17	7.45	21.62

当第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	7,083	4,790	11,874
II 連結売上高（百万円）			43,472
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.29	11.02	27.31

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

欧州・・・・・・フランス、イギリス、ルクセンブルグ他

その他・・・・・・アメリカ、タイ、韓国、中国、シンガポール

オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用により、在外子会社の過年度のれん償却相当額を利益剰余金期首残高に計上したため、利益剰余金が154億9千3百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金の残高が△656億8千4百万円となりました。。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年9月1日
至 平成21年2月28日)

1. 平成21年3月10日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資を決議し、同年3月26日に払込を受けております。
 - (1) 新規発行株式 普通株式 1,165,550株
 - (2) 発行価格の総額 4,079,425,000円
うち資本組入額 2,039,712,500円
 - (3) 割当先
株式会社落合アソシエイツ
878,550株割当 3,074,925,000円払込
日本振興銀行株式会社
143,500株割当 502,250,000円払込
NISグループ株式会社
143,500株割当 502,250,000円払込

なお、これにより平成21年3月27日付で当社の主要株主である筆頭株主は株式会社落合アソシエイツになります。
2. 当社連結子会社であるIndex Asia Pacific Limitedにおいて、平成21年3月19日開催の株主総会で第三者割当増資による新株発行を決議し、同年3月26日に払込を受けております。これにより、当社の株式保有割合が100%から19.4%に低下し、同社ならびに同社子会社であるSino Asia Management Ltd.、Power Genius Holdings Ltd.、Gold Brand Enterprises Ltd. が連結子会社に該当しないこととなります。
3. 当社持分法適用関連会社である日活株式会社において、平成21年2月25日及び3月23日開催の取締役会に基づき、当社が保有する同社株式の譲渡を承認し、平成21年3月31日、4月3日に払込を受けております。これにより、当社が所有する株式を全て売却したため、日活株式会社は関係会社ではなくなります。
4. 平成21年3月13日、当社の保有する株式会社さくらパートナーの株式を譲渡し、同年3月30日に払込を受けております。これにより、当社の株式保有割合が23.38%から0.38%に低下し、株式会社さくらパートナーは持分法適用関連会社から除外となります。
5. 平成21年4月10日、当社連結子会社である株式会社インターチャネル株主総会において、当社保有の同社株式3,040株の譲渡を承認決議しております。これにより、当社の株式所有割合が54.94%から38.88%に低下し、同社ならびに、同社子会社である株式会社デックスエンタテインメント、The Mobile Entertainment Channel Corporationは連結子会社から持分法適用関連会社へ異動することとなります。
6. 当社連結子会社である株式会社ネットインデックスにおいて、平成21年4月13日開催の取締役会において、割当先を当社とする新株式18,750株（発行総額750,000,000円）の発行を決議しております。これにより、当社の株式所有割合が59.93%から80.47%へと上昇いたします。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
	金額(百万円)
I 売上高	60,524
II 売上原価	40,884
売上総利益	19,627
III 販売費及び一般管理費	18,843
営業利益	784
IV 営業外収益	1,281
V 営業外費用	10,820
経常損失	8,755
VI 特別利益	229
VII 特別損失	4,851
税金等調整前四半期純損失	13,377
法人税、住民税及び事業税	633
法人税等調整額	△476
少数株主利益	△301
中間純損失	13,232

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△13,377
減価償却費	2,081
減損損失	1,972
貸倒引当金の増減額	4,023
返品債権特別勘定の増減額	0
返品調整引当金の増減額	△34
退職給付引当金の増減	△0
賞与引当金の増減額	△68
役員退職慰労引当金の増減額	△89
係争引当金の増減額	1,026
のれん及び負ののれん償却額	△172
受取利息及び受取配当金	△424
支払利息	337
為替差損益	773
株式交付費	9
投資有価証券売却損益	241
投資有価証券評価損	5,384
関係会社株式売却損益	6
関係会社株式評価損	471
持分法による投資損益	629
持分変動損益	26
固定資産除売却損益	313
売上債権の増減額	△1,218
たな卸資産の増減額	△1,658
仕入債務の増減額	△339
未払消費税等の増減額	△147
その他	973
小計	745
利息及び配当金の受取額	435
利息の支払額	△394
法人税等の支払額	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	245

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,733
有形固定資産の売却による収入	49
ソフトウェアの取得による支出	△1,465
ソフトウェアの売却による収入	4
投資有価証券の取得による支出	△1,129
投資有価証券の売却による収入	5,327
関係会社株式の取得による支出	△1,396
関係会社株式の売却による収入	60
新規連結子会社の取得による支出	△11
連結範囲の変更を伴う子会社株式 売却による支出	△16
貸付による支出	△2,104
貸付金の回収による収入	127
定期預金解約による収入	410
その他	△491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,369
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△4,182
長期借入による収入	2,453
長期借入金の返済による支出	△2,876
社債の償還による支出	△5
株式の発行による収入	2,525
少数株主への株式の発行による 収入	100
子会社の自己株式の取得による 支出	△57
配当金の支払額	△417
少数株主への配当金の支払額	△0
その他	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,407
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△640
V 現金及び現金同等物の増減額	△5,172
VI 現金及び現金同等物の期首残高	25,081
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金 同等物の増減高	10
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	19,920

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）

	モバイル&ソリューション事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	コマース&出版事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,924	23,803	9,796	60,524		60,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	341	4	14	360	(△360)	
計	27,266	23,808	9,810	60,885	(△360)	(60,524)
営業利益	827	899	△25	1,700	(△916)	784

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル&ソリューション事業	インターネットへ接続可能な携帯電話（携帯IP接続端末）などへのコンテンツの企画・開発・配信及び顧客企業向けのシステム受託開発、端末製造、IT事業投資などのソリューション提供
エンタテインメント事業	アニメ、ゲーム、映画等のコンテンツの著作権の取得並びに企画、製作及び流通
コマース&出版事業	書籍、雑誌等の編集、出版及び同媒体と連動した通販事業（モバイル、ネットTV等マルチプラットフォーム展開）、バーチャル/リアルの店舗運営

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	47,185	1,839	9,410	2,048	39	60,524		60,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	236	-	5	-	-	242	(△242)	
計	47,422	1,839	9,416	2,048	39	60,767	(△242)	60,524
営業利益又は営業損失(△)	873	403	444	△10	△7	1,702	(△918)	784

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

北米・・・・・・アメリカ、カナダ

欧州・・・・・・フランス、イギリス、ドイツ、スペイン、イタリア他

アジア・・・・・・タイ、シンガポール、中国、韓国他

その他・・・・・・オーストラリア

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	9,795	4,907	14,703
II 連結売上高（百万円）			60,524
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.20	8.10	24.30

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

欧州・・・・・・フランス、ドイツ、イギリス、、スペイン、イタリア他

その他・・・・・・アメリカ、タイ、韓国、中国、台湾、シンガポール

オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。